

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 729・2021/06/01～2021/06/07

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国务院关于深化“证照分离”改革进一步激发市场主体发展活力的通知..... 2
- 最高人民检察院等九部门关于印发《关于建立涉案企业合规第三方监督评估机制的指导意见（试行）》的通知..... 3
- 生态环境部等八部门关于加强自由贸易试验区生态环境保护推动高质量发展的指导意见..... 4
- 海关总署关于调整必须实施检验的进出口商品目录的公告..... 4
- 最高人民法院关于知识产权侵权诉讼中被告以原告滥用权利为由请求赔偿合理开支问题的批复..... 5
- 上海市外商投资企业投诉工作办法..... 5
- 广东省人力资源和社会保障厅等五部门关于调整我省高温津贴标准的通知..... 5

二、里兆解读

- 中国进出口食品安全新篇章
——解读《中华人民共和国进出口食品安全
管理办法》..... 6

三、近期热点话题..... 9

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「証照分離」改革を推進し、事業主の発展、活性化を更に図ることに関する国務院による通知.. 2
- 「事案に関与した企業の適法性に対する第三者による監督・評価メカニズム構築に関する指導意見（試行）」公布に関する最高人民検察院等9部門による通知..... 3
- 自由貿易試験区において生態環境保護を強化し、良質な発展を促進することに関する生態環境部等8部門による指導意見..... 4
- 検査を実施する必要がある輸出入商品リスト調整に関する税関総署による公告..... 4
- 知的財産権侵害訴訟において、被告が原告による権利濫用を理由に合理的な支出に対する賠償を請求することに関する最高人民法院による回答書..... 5
- 上海市外商投資企業苦情処理弁法..... 5
- 広東省の高温手当基準調整に関する広東省人的資源・社会保障庁等5部門による通知... 5

二、里兆解説

- 中国における輸出入食品の安全確保に関する
新たな対策の幕開け
——「中華人民共和国輸出入食品安全管理
弁法」を読み解く..... 6

三、トピックス..... 9

一、最新中国法令

● 国务院关于深化“证照分离”改革进一步激发市场主体发展活力的通知

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2021〕7号

【发布日期】2021-06-03

【内容提要】自2021年07月01日起，在全国范围内实施涉企经营许可事项全覆盖清单管理，按照直接取消审批、审批改为备案、实行告知承诺、优化审批服务等四种方式分类推进审批制度改革，同时在自由贸易试验区进一步加大改革试点力度。省级人民政府可以在权限范围内决定采取更大力度的改革举措。

公布《中央层面设定的涉企经营许可事项改革清单（2021年全国版）》和《中央层面设定的涉企经营许可事项改革清单（2021年自由贸易试验区版）》

- 中央层面设定的523项涉企经营许可事项，在全国范围内直接取消审批68项，审批改为备案15项，实行告知承诺37项，其余事项采取下放审批权限、精简条件材料、优化审批流程、压减审批时限等优化审批服务的措施；
- 在自贸试验区增加试点直接取消审批14项，审批改为备案15项，实行告知承诺40项，自贸试验区所在县、不设区的市、市辖区的其他区域参照执行。

强化改革系统集成和协同配套

- 实施涉企经营许可事项清单管理。
清单之外，一律不得限制企业进入相关行业开展经营。
- 深化商事登记制度改革。
 - 开展经营范围规范化登记，为企业自主选择经营范围提供服务。
 - 企业超经营范围开展非许可类经营活动的，市场监管部门不予处罚。
 - 有关主管部门不得以企业登记的经营范围为由，限制其办理涉企经营许可事项或者其他政务服务事项。
 - 在自由贸易试验区试点商事主体登记确认制改革，最大程度尊重企业登记注册自主权。

一、最新中国法令

● 「证照分离」改革を推進し、事業主の発展、活性化を更に図ることに関する国務院による通知

【発布機関】国務院

【発布番号】国発〔2021〕7号

【発布日】2021-06-03

【概要】2021年7月1日から、企業に係る経営許可事項の全てをリスト管理する制度を全国的な規模で実施し、審査許可制の廃止、審査許可制から届出制への変更、告知誓約制の実施、審査許可サービスの最適化等の4つの方法に分類して審査許可制度改革を推進するとともに、自由貿易試験区内において試行改革をさらに推進する。省級人民政府は権限内において一層強力な改革措置を講じること決定することができる。

「中央政府によって設けられた企業に係る経営許可事項の改革リスト(2021年全国版)」及び「中央政府によって設けられた企業に係る経営許可事項の改革リスト(2021年自由貿易試験区版)」の公布

- 中央政府によって設けられた企業に係る523項目の経営許可事項のうち、68項目については審査許可手続きを直接廃止し、15項目については審査許可制から届出制へと変更し、37項目については告知誓約制を実行し、残りの事項については審査許可権限の委譲、条件及び材料の簡素化、審査許可プロセスの最適化、審査許可所要時間の短縮等審査許可サービスを最適化するための措置を講じる制度を全国的な規模で実施する。
- 自由貿易試験区において、審査許可手続きを直接廃止する事項(14項目)、審査許可制から届出制へと変更する事項(15項目)、告知誓約制を実行する項目(40項目)を試験的に追加し、自由貿易試験区の所在する県、区を設けていない市、市の直轄区におけるその他区域においてはこれに準じて実行する。

改革に伴うシステムの統合、連携を強化する

- 企業に係る経営許可事項についてリスト管理を実施する。
リスト外の事項については、企業による係業種への参入を制限してはならない。
- 商事登記制度改革を推進する。
 - 経営範囲の登記規範化を実施し、経営範囲を企業が自主的に選択できるようにする体制を整える。
 - 企業が経営範囲を逸脱して非許可類の事業活動を展開したことに対して、市場監督管理部門は処罰をしない。
 - 係る主管部門は企業が登記した経営範囲を理由に、企業に係る経営許可事項又はその他行政サービス事項に制限を設けてはならない。
 - 自由貿易試験区において商事主体登記確認制改革を試行し、企業が自らの意思により登記登録する権限を最大限尊重する。

▪ 推进电子证照归集运用。2022 年底前全面实现涉企证照电子化。
创新和加强事中事后监管
▪ 分领域制定全国统一、简明易行的监管规则，为监管提供明确指引。 ▪ 结合行业特点完善监管方法。建立健全严重违法责任企业及相关人员行业禁入制度，增强监管威慑力。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-06/03/content_5615031.htm

- [最高人民法院等九部门关于印发《关于建立涉案企业合规第三方监督评估机制的指导意见（试行）》的通知](#)

【发布单位】最高人民法院等九部门

【发布日期】2021-06-03

【内容提要】为有效惩治预防企业违法犯罪（助力涉案企业改过自新），服务保障经济社会高质量发展，该法令提出建立涉案企业合规第三方监督评估机制（以下简称“第三方机制”），对该机制的定义和适用范围、启动和运行等进行了规定。

相关概念
涉案企业合规第三方监督评估机制，是指检察院在办理涉企犯罪案件时，对符合企业合规改革试点适用条件的，交由第三方监督评估机制管理委员会选任组成的第三方监督评估组织，对涉案企业的合规承诺进行调查、评估、监督和考察。考察结果作为检察院依法处理案件的重要参考。
第三方机制的适用范围
▪ 适用于公司、企业等市场主体在生产经营活动中涉及的经济犯罪、职务犯罪等案件，既包括公司、企业等实施的单位犯罪案件，也包括公司、企业实际控制人、经营管理人员、关键技术人员等实施的与生产经营活动密切相关的犯罪案件。
第三方机制的启动和运行
▪ 检察院在办理涉企犯罪案件时，应当注意审查是否符合企业合规试点以及第三方机制的适用条件，并及时征询涉案企业、个人的意见。 ▪ 涉案企业、个人及其辩护人、诉讼代理人或

▪ 电子版许可证数据的集约、应用を推進する。企業に係る許可証の完全電子化を 2022 年年末までに実現させる。
事中・事後の監督管理を刷新し強化する
▪ 簡明かつ実行しやすい全国統一の監督管理規則を分野別の実施し、監督管理に明確な指針を示す。 ▪ 業種の特性を踏まえて監督管理方法を改善する。重大な法律違反を犯した企業及びその関係人員による業界への参入を禁止する制度を構築し、監督管理による抑止力を高める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-06/03/content_5615031.htm

- [「事案に関与した企業の適法性に対する第三者による監督・評価メカニズム構築に関する指導意見（试行）」公布に関する最高人民法院等九部門による通知](#)

【発布機関】最高人民法院等 9 部門

【発布日】2021-06-03

【概要】企業の違法犯罪に対する処罰を確実に実行し、また発生を未然に防ぎ（事案に関与した企業の再起復活を支援するため）、経済・社会の良質な発展に寄与し、また確保するため、本法令において、事案に関与した企業の適法性に対する第三者による監督・評価メカニズム（以下「第三者メカニズム」という）の構築を提言し、当該メカニズムの定義及び適用範囲、発動及び運用等について定めている。

概念
事案に関与した企業の適法性に対する第三者による監督・評価メカニズムとは、検察院が企業の犯罪事案を取り扱うに際して、企業の適法性試行改革措置適用条件を満たしている事案については、第三者監督評価メカニズム管理委員会による選任を経て結成された第三者監督評価組織に移管し、同組織が事案に関与した企業の適法性に関する誓約内容に対する調査、評価、監督、査察を実施することを指す。査察結果は、検察院が法に依拠して事案を処理する際の重要な参考材料となる。
第三者メカニズムの適用範囲
▪ 会社、企業等の事業主が生産経営活動過程において関わった経済犯罪、職務犯罪等の事案に適用され、これには会社、企業等が実施した組織犯罪の事案だけでなく、会社、企業の実質的支配者、経営管理人員、重要技術人員等が実施し、生産経営活動との間に密接な関係のある犯罪事案も含まれる。
第三者メカニズムの発動及び運用
▪ 検察院は企業犯罪に係る事案を取り扱うに際しては、企業の適法性試行改革措置適用条件及び第三者メカニズムの適用条件に適合しているかを審査し、事案に関与した企業、個人の意見を遅滞なく聞き取らなければならない。 ▪ 事案に関与した企業、個人及びその弁護士、訴

者其他相关单位、人员提出适用企业合规试点以及第三方机制申请的，检察院应当依法受理并进行审查。

- 检察院经审查认为涉企犯罪案件符合第三方机制适用条件的，可以商请本地区第三方机制管委会启动第三方机制。
- 人民检察院在办理涉企犯罪案件过程中，应当将第三方组织合规考察书面报告、涉案企业合规计划、定期书面报告等合规材料，作为依法作出批准或者不批准逮捕、起诉或者不起诉以及是否变更强制措施等决定，提出量刑建议或者检察建议、检察意见的重要参考。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.spp.gov.cn/spp/xwfbh/wsfbh/202106/t20210603_520224.shtml

訟代理人又はその他関係組織、人員が企業の適法性試行改革措置及び第三者メカニズムの適用を申請した場合、検察院はこれを法に依拠し受理し審査しなければならない。

- 検察院は審査の結果、企業犯罪に係る事案は第三者メカニズム適用条件に適合していると判断した場合、当該地区の第三者メカニズム管理委員会に第三者メカニズムの発動を要請することができる。
- 検察院は、企業犯罪に係る事案を処理する過程において、第三者組織による適法性査察報告書、事案に関与した企業の適法性計画書、定期報告書等適法性に関する資料を重要な参考資料として、逮捕の承認・不承認、起訴・不起訴、強制措置の変更の可否等を決定し、量刑に関する建議書又は検察院の建議書、検察院の意見書を作成しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.spp.gov.cn/spp/xwfbh/wsfbh/202106/t20210603_520224.shtml

● 生态环境部等八部门关于加强自由贸易试验区生态环境保护推动高质量发展的指导意见

【发布单位】生态环境部等八部门

【发布文号】环综合〔2021〕44 号

【发布日期】2021-05-28

【内容提要】该意见从加快产业结构优化升级、加快重点领域绿色转型、加强生态环境保护、全面深化改革等方面提出若干措施。其中包括：

- 推动发展绿色制造业、绿色现代服务业和绿色贸易。
- 实施环评审批正面清单，支持依法依规开展环境影响评价制度改革试点。对依法合规、满足生态环境保护要求的基础设施、重点产业布局等项目开辟“绿色通道”。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk03/202105/t20210531_835481.html

● 海关总署关于调整必须实施检验的进出口商品目录的公告

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署公告 2021 年第 39 号

【发布日期】2021-06-01

【实施日期】2021-06-10

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/...>

● 自由貿易試驗區において生態環境保護を強化し、良質な発展を促進することに関する生態環境部等 8 部門による指導意見

【發布機關】生態環境部等 8 部門

【發布番号】環綜合〔2021〕44 号

【発 布 日】2021-05-28

【概 要】本意見において、産業構造の最適化及び高度化加速、重点分野における環境配慮型への転換加速、生態環境保護の強化、改革の全面的な推進等の面から措置を打ち出している。具体的には以下のものが含まれる。

- グリーン製造業、グリーン現代サービス業及びグリーン貿易の発展を促進する。
- 環境影響評価及び審査許可に関するポジティブリスト制度を実施し、環境影響評価制度試行改革を法に依拠し推進することを支持する。法に基づき、生態環境保護要求を満たしているインフラ、重点産業配置等のプロジェクトに対して「特別ルート」を設ける。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk03/202105/t20210531_835481.html

● 検査を実施する必要がある輸出入商品リスト調整に関する税関総署による公告

【發布機關】税関総署

【發布番号】税関総署公告 2021 年第 39 号

【発 布 日】2021-06-01

【実 施 日】2021-06-10

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/...>

● 最高人民法院关于知识产权侵权诉讼中被告以原告滥用权利为由请求赔偿合理开支问题的批复

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2021〕11号

【发布日期】2021-06-03

【实施日期】2021-06-03

【内容提要】在知识产权侵权诉讼中，被告提交证据证明原告的起诉构成法律规定的滥用权利损害其合法权益，依法请求原告赔偿其因该诉讼所支付的合理的律师费、交通费、食宿费等开支的，法院依法予以支持。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-307061.html>

● 知的財産権侵害訴訟において、被告が原告による権利濫用を理由に合理的な支出に対する賠償を請求することに関する最高人民法院による回答書

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法釈〔2021〕11号

【発布日】2021-06-03

【実施日】2021-06-03

【概要】知的財産権侵害訴訟において、被告が原告による提訴は法律に定める権利濫用であり、自己の適法的な權益を害するものであることを証拠をもって証明し、被告が当該訴訟により支払った弁護士費用、交通費、食費及び宿泊代等の合理的な支出の賠償を原告に対して法に依拠し請求した場合、裁判所は法に依拠し当該請求を支持する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-307061.html>

● 上海市外商投资企业投诉工作办法

【发布单位】上海市商务委员会

【发布文号】沪商规〔2021〕3号

【发布日期】2021-06-04

【实施日期】2021-07-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.sh.gov.cn/zwgkhsqwj/20210604/85c0bb1cfa2441278ddda9a02dc34f67.html>

● 上海市外商投资企业苦情处理弁法

【発布機関】上海市商務委員会

【発布番号】滬商規〔2021〕3号

【発布日】2021-06-04

【実施日】2021-07-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.sh.gov.cn/zwgkhsqwj/20210604/85c0bb1cfa2441278ddda9a02dc34f67.html>

● 广东省人力资源和社会保障厅等五部门关于调整我省高温津贴标准的通知

【发布单位】广东省人力资源和社会保障厅等五部门

【发布日期】2021-05-31

【实施日期】2021-06-01

【内容提要】广东省高温津贴标准为每人每月 300 元；如按照规定需按天数折算高温津贴的，每人每天 13.8 元。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://hrss.gd.gov.cn/zcfg/zcfgk/content/post_3300846.html

● 広東省の高温手当基準調整に関する広東省人的資源・社会保障庁等 5 部門による通知

【発布機関】広東省人的資源・社会保障庁等 5 部門

【発布日】2021-05-31

【実施日】2021-06-01

【概要】広東省における高温手当基準を 1 人あたり毎月 300 元とする。もし規定により高温手当を日割り計算する必要がある場合、1 人あたり 1 日 13.8 元とする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://hrss.gd.gov.cn/zcfg/zcfgk/content/post_3300846.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、里兆解读

● 中国进出口食品安全新篇章——解读《中华人民共和国进出口食品安全管理办法》

2021 年 04 月 12 日，海关总署发布第 249 号令、公布了新版《中华人民共和国进出口食品安全管理办法》（以下简称“《管理办法》”），《管理办法》在多个方面对原管理办法作出了修订，后续将成为进出口食品生产经营活动的行动指南，从事进出口食品业务的企业需予以关注。

一、《管理办法》的修订背景

近年来，中国进出口食品贸易量的大幅增加，新冠肺炎疫情、国际贸易摩擦给进出口食品安全带来的新挑战，《中华人民共和国食品安全法》及其实施条例等的陆续修订，均对进出口食品安全提出了更高要求，在此背景下，原《进出口食品安全管理办法》（海关总署令第 243 号，以下简称“原管理办法”）已无法完全适应实践及法律的要求，因此，海关总署对其进行修订。

二、《管理办法》的修订亮点

1. “立一废六”：整合单一产品监管办法

《管理办法》不仅对原管理办法进行了修订，而且还吸收整合了水产品、肉类产品、乳品以及蜂蜜等单一产品领域中的共性规定，成为所有品类进出口食品的统一规范。同时，水产品等单一产品监管办法的废止，也可能意味着海关后续不再针对单一产品制定并施行专门的规范要求，以践行“统一”、“高效”的规范体系。

2. “个人入责”：扩大进出口食品生产经营者范围

相较于原管理办法，《管理办法》第 77 条将“相关人员等”也认定为进出口食品生产经营者，明确了个人有可能被认定为进出口食品生产经营者，并承担相应的法律责任。

3. “合格评定”：进口三环节保障进口食品安全

《管理办法》引入了合格评定制度，这是全新增加的内容，通过“进口前”、“进口时”、“进口后”三环节，明确了食品进口所涵盖的监管措施，具体如下：

二、里兆解説

● 中国における輸出入食品の安全確保に関する新たな対策の幕開け——「中華人民共和国輸出入食品安全管理弁法」を読み解く

2021 年 4 月 12 日、税関総署が第 249 号令を発し、新版の「中華人民共和国輸出入食品安全管理弁法」（以下、「管理弁法」という）を公布している。同「管理弁法」は旧管理弁法に多岐にわたり修正を加えており、今後はこれを行動指針として輸出入食品の生産経営活動を展開していくことになるため、食品の輸出入業に携わる企業は注意を払っていく必要がある。

一、「管理弁法」改正に至った背景

ここ数年、中国における輸出入食品に係る貿易量の大幅な増加、新型コロナウイルス肺炎の流行、国際貿易摩擦の発生は、輸出入食品の安全に新たな課題をもたらしており、また相次いで改正された「中華人民共和国食品安全法」及びその实施条例等はいずれも輸出入食品の安全性に対してこれまで以上に高い要求を掲げている。このような背景のもと、旧「輸出入食品安全管理弁法」（税関総署令第 243 号。以下「旧管理弁法」という）では、実情及び法律の要求に即した対応をすることができないため、税関総署が旧管理弁法を改正した。

二、「管理弁法」の注目すべき改正点

1. 「6 件の法律を廃止し、一つに統合した」：各製品ごとに定めた監督管理弁法を一つに統合した

「管理弁法」は旧管理弁法に修正を加えただけでなく、水産物、肉類製品、乳製品及び蜂蜜等の各製品分野に共通する規定を統合して、輸出入食品の全品目に係る包括的かつ一元的な法規範を創設している。また、水産物等、各製品ごとに定めた監督管理弁法が廃止されたことで、「統一的な」かつ「効率的な」規範体系を実行すべく、税関は今後、各製品ごとに規範を設けないであろうことが予想される。

2. 「個人も責任を追及される対象範囲に入れられた」：輸出入食品の生産経営者の範囲を拡大した

旧管理弁法と比べると、「管理弁法」第 77 条により「係る人員等」も輸出入食品の生産経営者としてみなされることになっていることから明らかなように、個人が輸出入食品の生産経営者として認定され、係る法的責任を負うことになる可能性がある。

3. 「適合性判定」：輸入に係る 3 つの段階において、輸入食品の安全性を確保する

「管理弁法」は適合性判定制度を導入しており、これは今までなかった制度であるが、「輸入前」、「輸入時」、「輸入後」の 3 つの段階に分けて、食品輸入に係る監督管理措置を明確にしている。具体的には以下の通りである。

- **进口前:** 境外国家（地区）食品安全管理体系评估和审查、境外生产企业注册管理、境外出口商（代理商）及食品进口商备案、进境动植物检疫审批管理、食品进口商对境外出口商（境外生产企业）审核，等等。
- **进口时:** 随附合格证明检查、单证审核、现场查验、监督抽检，等等。
- **进口后:** 食品进口商应建立进口和销售记录制度，以及当出现危害人体健康时应采取召回、通知、报告等措施，等等。

4. “更高要求”：强化进出口食品经营者责任及义务

由于食品关乎生命健康，《管理办法》提出了“安全第一、预防为主、风险管理、全程控制、国际共治”五大原则，且新增“遵守国际条约、协定”的要求（即，《管理办法》明确了中国缔结或者参加的国际条约、协定对于进出口食品生产经营活动的法律效力）。

除此之外，在食品进口、出口等环节，相较于原管理办法，进出口食品经营者的责任及义务也有了一定的变化，主要有如下：

- **食品进口**
 - **食品进口商记录和凭证保存期限发生变化:**《管理办法》要求食品进口商应当建立食品进口和销售记录制度，如实记录食品相关信息，并且保留相关凭证，但对于记录和凭证保存期限，改变了原管理办法“不得少于2年”的一刀切做法，根据食品保质期的不同，分别作出了规定（即，如果有明确保质期的，保存期限不得少于保质期满后6个月；如果没有明确保质期的，保存期限为销售后2年以上）。
 - **限定进口食品相关方的备案内容变更登记时间:**《管理办法》第20条要求进口食品的境外出口商或代理商、以及国内的进口商备案内容发生变更时，应在变更发生之日起60日内办理变更手续，未及时变更的，海关可以责令限期更正。
 - **新增“审核境外出口商和食品生产企业的义务”:**《管理办法》第22条要求国内食品进口商建立境外出口

- **輸入前:** 海外の国（地域）における食品安全管理体系に対する評価及び審査、海外の生産企業に対する登録管理、海外の輸出業者（代理業者）及び食品輸入業者の届出、中国に入境する動植物に対する検疫・審査許可管理、食品輸入業者による海外の輸出業者（海外の生産企業）に対する審査等。
- **輸入時:** 添付された適合証明の検査、書類の審査、現場検査、監督及び抜き取り検査等。
- **輸入後:** 食品の輸入業者は輸入及び販売記録制度を構築しなければならず、人体の健康に危害を及ぼすような状況が発生した時、リコール、通知、報告等の措置を講じなければならない等。

4. 「より高い要求」：輸出入食品経営者の責任及び義務を強化した

食品は人の生命と健康維持に関わるものであるため、「管理弁法」では、「安全第一、予防重視、リスク管理、全過程コントロール、グローバル・ガバナンス」といった5つの大原則を掲げたうえで、「国際条約、協定の遵守」の要求を新たに追加している（即ち、「管理弁法」では、中国が締結している又は加盟している国際条約、協定の輸出入食品生産経営活動に対する法的効力を明確にしている）。

このほか、旧管理弁法と比べると、食品の輸入、輸出等の段階における輸出入食品経営者の責任及び義務に変更が生じている。主に以下のものが含まれる。

- **食品の輸入**
 - **食品輸入業者の記録及び証憑の保存期間に変更が生じている。**「管理弁法」では食品の輸入及び販売の記録制度を構築し、食品の関連情報を偽りなく記録し、係る証憑を保存しておくことを食品輸入業者に義務付けているものの、当該記録及び証憑の保存期間については、旧管理弁法では「2年以上」と一律に定めていたのに対して、管理弁法ではこれを改め、各食品の品質保証期間ごとに定めている（即ち、品質保証期間が明確に定められている場合、保存期間は品質保証期間満了後6ヶ月以上でなければならない。もし品質保証期間が明確に定められていない場合、保存期間は販売後2年以上でなければならない）。
 - **輸入食品に係る当事者の届出事項に変更が生じた場合に行う変更手続きに期限を設けている。**「管理弁法」第20条では、輸入食品に係る海外の輸出業者又は代理業者、及び国内の輸入業者の届出事項に変更が生じた場合、変更発生日から60日以内に変更手続きを行うことを義務付けており、変更を所定の期限内に行わなかった場合、税関は所定の期限内に是正するよう命じることができることになっている。
 - **「海外の輸出業者及び食品生産企業に対する審査義務」を新たに追加した。**「管理弁法」第22条では、海外の輸出業者、海

商、境外生产企业审核制度，对“食品安全风险控制措施”、“食品情况”两方面进行重点、严格把控。

- **明确进口鲜冻肉类产品、水产品、保健食品以及特殊膳食用食品的标签要求：**关于进口食品的包装、标签等，《管理办法》除了要求其应符合中国法律法规和食品安全国家标准等一般性规定外，还对进口鲜冻肉类产品、水产品、保健食品以及特殊膳食用食品的标签要求作出了特别规定，相关企业需予以注意。其中，关于“中文标签必须在入境前直接印制在最小销售包装”的要求，此前仅适用于进口婴幼儿配方乳粉，《管理办法》将其扩大至进口保健食品以及特殊膳食用食品。

■ 食品出口

- **持续符合中国法律要求：**《管理办法》删去了原管理办法第 22 条“进口食品原料全部用于加工后复出口的，海关按照出口食品目的国（地区）技术规范的强制性要求或者贸易合同要求进行检验”的内容，并要求出口食品生产企业确保出口食品生产、加工、贮存过程持续符合中国法律，因此，即使是加工后复出口食品，在生产、加工、贮存这些离境前的环节也要保证在中国法律上持续合规。
- **建立食品安全追溯体系：**《管理办法》第 44 条对出口食品企业的食品安全管理制度进行了完善、细化，要求建立食品安全追溯体系，对食品生产经营的全过程予以追踪溯源，实现全产业链的食品安全监控。

当然，除了强化进出口食品经营者责任及义务外，《管理办法》也新增了“进出口食品生产经营者寻求救济的权利”（即，进出口食品生产经营者如对海关的检验结果有异议，除检验结果显示微生物指标超标等 3 种例外情形外，都可以申请复验）。

5. “监管创新”：监管方式多样化

因新冠疫情影响，海关为推进评估审查工作而推出的视频检查方式，此次也被吸收在《管理办法》

外的生产企业对于的审查制度进行构建，「食品安全风险控制措施」、「食品情况」といった 2 つの面に重点を置いて厳格に管理するよう国内の食品輸入業者に義務付けている。

- **輸入新鮮冷凍肉類製品、水産物、健康食品、特別用途食品のラベル要件を明確にした。**輸入食品の包装、ラベル等について、「管理弁法」では、中国の法律法規並びに食品安全の国家标准に適合していなければならない等とする一般規定に加えて、さらに輸入新鮮冷凍肉類製品、水産物、健康食品、特別用途食品のラベル要件について特別な規定を設けているため、関連企業は注意を払っておく必要がある。そのうち、「中文ラベルは入国前に最小販売包装に直接印刷しておかなければならない」といった要件はこれまで輸入乳幼児用調製粉乳のみが対象になっていたが、「管理弁法」では輸入健康食品及び特別用途食品もその対象に含めている。

■ 食品の輸出

- **中国の法律要求に持続的に適合した状態でなければならない。**「管理弁法」では、旧管理弁法第 22 条に定める「輸入食品原料を全て加工に使用した後再輸出する場合、税関は食品輸出先の国（地域）の技術規範に係る強行規定又は貿易契約に定める要求通りに検査を行わなければならない」との内容を削除したうえで、輸出食品の生産、加工、貯蔵の過程においても中国の法律に持続的に適合した状態にしなければならないことを輸出食品の生産企業に義務付けているため、加工後に再輸出する食品であっても、生産、加工、貯蔵といったような出国前の段階においても中国の法律に持続的に適合した状態でなければならないことになる。
- **食品安全のトレーサビリティシステムを構築しなければならない。**「管理弁法」第 44 条では、輸出食品企業の食品安全管理制度を整備し詳細化し、フードチェーン全体を通じて食の安全を監視し、食品の生産経営に係る全過程を追跡する食品安全トレーサビリティシステムの構築を義務付けている。

なお、「管理弁法」では輸出入食品経営者の責任及び義務を強化しているほか、「輸出入食品の生産経営者が救済を求める権利」（即ち、微生物指標が基準を超えている等の 3 つの例外状況が検査によって判明した場合を除き、輸出入食品の生産経営者が税関の検査結果に異議がある場合、再検査を申請することができる）についても新たに追加している。

5. 「監督管理方式の刷新」：監督管理方式の多様化

新型コロナウイルス肺炎流行の影響を受けて、税関が評価審査作業を進めるために導入した動画による遠隔

之中，提高了检查效率、降低了检查成本。同时，《管理办法》第 49 条规定的“出口申报前监管”方式也有利于缩短货物在港时间、降低通关成本。

此外，《管理办法》不再强调海关“加施检验检疫标志”等要求，意味着出口食品企业将作为出口食品安全的第一责任人，对外承担出口食品安全的主体责任。

三、结语

《管理办法》将于 2022 年 01 月 01 日正式施行，虽然距今仍有一段时间，但由于《管理办法》废止了此前单一产品监管办法、以及对原管理办法进行了诸多修订等，对于进出口食品相关行业的企业而言，应予以关注并早做准备。

（作者：里兆律师事务所 邱奇峰、陈一夫）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 个人信息保护的立法动向

検査は、今般の「管理弁法」にも取り入れられており、検査効率の向上、検査コストの削減が図られている。また、「管理弁法」第 49 条に定める「輸出申告前の監督管理」方式も、貨物の港での滞在時間の短縮、通関コストの削減に役立つと考えられる。

このほか、「管理弁法」では税関による「検査検疫マークの貼り付け」等の要求を前面に押し出していないことは、輸出食品企業が輸出食品の安全性について第一責任者として、輸出食品の安全性確保に係る第一義的責任を対外的に負うようになることを意味している。

三、終わりに

「管理弁法」は 2022 年 1 月 1 日から正式に施行されることになっており、施行までまだ時間があるものの、「管理弁法」では、各製品ごとに定めた監督管理弁法を廃止しており、また旧管理弁法に対して数々の修正等を加えているため、輸出入食品関連業種の企業は動向を注視しながら、早めに準備しておく必要がある。

（作者：里兆法律事務所 邱奇峰、陳一夫）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 個人情報保護に係る立法動向